

# 四 半 期 報 告 書

(第149期第2四半期)

自 2019年7月1日

至 2019年9月30日

東 邦 瓦 斯 株 式 會 社

(E04517)

第149期第2四半期（自2019年7月1日 至2019年9月30日）

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書及び金融商品取引法第24条の4の8第1項に基づく確認書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

頁

【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
3 【経営上の重要な契約等】 .....	4
第3 【提出会社の状況】 .....	5
1 【株式等の状況】 .....	5
2 【役員の状況】 .....	7
第4 【経理の状況】 .....	8
1 【四半期連結財務諸表】 .....	9
2 【その他】 .....	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	19

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2019年11月13日

**【四半期会計期間】** 第149期第2四半期  
(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

**【会社名】** 東邦瓦斯株式会社

**【英訳名】** TOHO GAS CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 富成義郎

**【本店の所在の場所】** 愛知県名古屋市中区熱田区桜田町19番18号

**【電話番号】** 052(872)9342

**【事務連絡者氏名】** 財務部決算グループマネージャー 兼 氏 太 郎

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区京橋2丁目4番12号 京橋第一生命ビル  
東邦瓦斯株式会社東京支社

**【電話番号】** 03(3271)5444

**【事務連絡者氏名】** 東京支社長 森井定正

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第148期 第2四半期 連結累計期間	第149期 第2四半期 連結累計期間	第148期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	200,616	230,116	461,199
経常利益 (百万円)	6,141	19,184	21,485
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	4,289	14,786	14,820
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,997	12,333	7,326
純資産額 (百万円)	330,347	334,100	327,339
総資産額 (百万円)	535,661	539,047	550,599
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	40.34	139.28	139.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	61.7	62.0	59.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,876	35,872	32,615
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△16,080	△23,048	△40,011
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,091	△16,366	8,834
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	14,700	15,720	19,260

回次	第148期 第2四半期 連結会計期間	第149期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失(△) (円)	△16.33	20.95

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業等のリスクについて、重要な変更はない。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結会計期間末のガスのお客さま数は、前年同四半期末と比べ1.0%増加し249万7千件となった。当第2四半期連結累計期間のガス販売量は、前年同四半期と比べ0.7%増加し18億2千2百万m<sup>3</sup>となった。用途別では、家庭用は、気温が前年同四半期に比べて低かった影響などにより同2.6%増加した。業務用は、需要開発を進めたものの、お客さま先設備の稼働減などにより同0.7%減少した。他ガス事業者向け卸供給は同11.1%増加した。LPGのお客さま数は、前年同四半期末と比べ2.1%増加し50万3千件、販売量は前年同四半期並みの20万2千トンとなった。電気のお客さま数は、前年同四半期末と比べ12万1千件増加し25万6千件、販売量は4億3千4百万kWhとなった。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、販売量の増加や原料費調整制度による売上単価の上昇などにより、前年同四半期比14.7%増加し2,301億1千6百万円となった。売上原価は、同11.3%増加し1,506億2千3百万円となった。供給販売費及び一般管理費は、前年同四半期並みの613億1千8百万円となった。これらの結果、経常利益は同212.4%増加し191億8千4百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同244.7%増加し147億8千6百万円となった。

当第2四半期連結累計期間は、気温影響などによる販売量の増加に加え、原料費調整制度による原材料費と売上高の期ズレ差損が差益に転じたことなどから、前年同四半期に比べ大幅な増益となった。

セグメントの業績を示すと、次のとおりである。なお、第1四半期連結会計期間より、従来「LPG・その他エネルギー」として表示していた報告セグメントの名称を「LPG・電気・その他エネルギー」に変更している。当該変更は名称の変更のみであり、セグメント情報に与える影響はない。また、併せて報告セグメントの記載順序を変更している。

#### ①ガス

お客さま数は、前年同四半期末と比べ1.0%増加し249万7千件となった。販売量は、前年同四半期と比べ0.7%増加し18億2千2百万m<sup>3</sup>となった。売上高は、前年同四半期比105億2千4百万円増の1,464億7千9百万円となった。セグメント利益は、同118億2千1百万円増の147億1千6百万円となった。

#### ②LPG・電気・その他エネルギー

LPGのお客さま数は、前年同四半期末と比べ2.1%増加し50万3千件、販売量は前年同四半期並みの20万2千トンとなった。電気のお客さま数は、前年同四半期末と比べ12万1千件増加し25万6千件、販売量は4億3千4百万kWhとなった。売上高は、前年同四半期比43億5千9百万円増の450億1百万円となった。セグメント利益は、同10億3千8百万円増の5億6千万円となった。

#### ③工事及び器具

売上高は、新設工事や業務用ガス機器の販売が増加したことなどにより、前年同四半期比46億1百万円増の203億8千5百万円となった。セグメント利益は、同6億1千4百万円増の8億7千1百万円となった。

#### ④その他

売上高は、エンジニアリング事業で受注が増加したことなどにより、前年同四半期比101億7千1百万円増の266億4千4百万円となった。セグメント利益は、同4億5千3百万円増の13億5百万円となった。

総資産は、前期末比115億5千1百万円の減少となった。これは、受取手形及び売掛金が減少したことなどによる。  
負債は、前期末比183億1千2百万円の減少となった。これは、短期借入金が増加したことなどによる。  
純資産は、前期末比67億6千1百万円の増加となった。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益を147億8千6百万円計上したことなどによる。

これらの結果、自己資本比率は前期末の59.5%から62.0%となった。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の計上などにより、358億7千2百万円の収入となった。前年同四半期比では、249億9千5百万円の収入の増加となった。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資をはじめとして230億4千8百万円の支出となった。前年同四半期比では、69億6千8百万円の支出の増加となった。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債を削減したことなどにより、163億6千6百万円の支出となった。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は157億2千万円となった。

## (3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は、7億2千7百万円である。

(注) 本書面に記載の売上高、仕入高等の金額には、消費税等は含まれていない。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	106,351,285	106,351,285	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	106,351,285	106,351,285	—	—

(注) 2019年10月29日開催の取締役会において、2019年11月29日付で自己株式の消却を実施することを決議している。これにより発行済株式総数は745,000株減少し、105,606,285株となる。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	—	106,351,285	—	33,072	—	8,027

(注) 2019年10月29日開催の取締役会において、2019年11月29日付で自己株式の消却を実施することを決議している。これにより発行済株式総数は745,000株減少し、105,606,285株となる。

## (5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	5,854	5.53
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,080	4.80
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	3,304	3.12
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,265	3.08
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,872	2.71
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	2,582	2.44
桜和投資会	名古屋市熱田区桜田町19番18号	2,342	2.21
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,984	1.87
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	1,841	1.74
東邦ガス共栄持株会	名古屋市熱田区桜田町19番18号	1,495	1.41
計	—	30,623	28.97

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 662,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 105,279,600	1,052,796	—
単元未満株式	普通株式 409,485	—	—
発行済株式総数	106,351,285	—	—
総株主の議決権	—	1,052,796	—

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東邦瓦斯株式会社	名古屋市熱田区 桜田町19番18号	662,200	—	662,200	0.62
計	—	662,200	—	662,200	0.62

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員 の 異動はない。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）及び「ガス事業会計規則」（1954年通商産業省令第15号）に準拠して作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
製造設備	76,111	73,633
供給設備	158,415	154,799
業務設備	27,588	26,760
その他の設備	45,677	44,891
建設仮勘定	9,693	9,629
<b>有形固定資産合計</b>	<b>317,486</b>	<b>309,714</b>
<b>無形固定資産</b>		
その他	6,616	7,209
<b>無形固定資産合計</b>	<b>6,616</b>	<b>7,209</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	83,492	90,127
その他	25,723	26,702
貸倒引当金	△64	△61
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>109,152</b>	<b>116,768</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>433,255</b>	<b>433,692</b>
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	19,338	15,798
受取手形及び売掛金	※3 57,833	48,161
たな卸資産	※1 24,258	※1 25,998
その他	16,118	15,549
貸倒引当金	△204	△153
<b>流動資産合計</b>	<b>117,344</b>	<b>105,355</b>
<b>資産合計</b>	<b>550,599</b>	<b>539,047</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
固定負債		
社債	50,000	60,000
長期借入金	43,440	44,520
ガスホルダー修繕引当金	1,751	1,800
保安対策引当金	17,105	16,213
器具保証引当金	3,296	2,935
退職給付に係る負債	6,530	5,094
その他	10,151	9,623
固定負債合計	132,275	140,187
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	14,799	4,400
支払手形及び買掛金	※3 20,009	18,464
短期借入金	17,828	6,210
未払法人税等	4,970	7,465
その他	33,377	28,220
流動負債合計	90,984	64,759
負債合計	223,260	204,947
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	33,072	33,072
資本剰余金	8,387	8,387
利益剰余金	248,694	260,556
自己株式	△63	△2,710
株主資本合計	290,091	299,305
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,177	34,402
繰延ヘッジ損益	599	△501
為替換算調整勘定	2,186	1,506
退職給付に係る調整累計額	△715	△613
その他の包括利益累計額合計	37,248	34,794
純資産合計	327,339	334,100
負債純資産合計	550,599	539,047

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	200,616	230,116
売上原価	135,277	150,623
売上総利益	65,339	79,493
供給販売費及び一般管理費	※1 61,151	※1 61,318
営業利益	4,187	18,174
営業外収益		
受取利息	137	174
受取配当金	1,019	996
受取賃貸料	355	337
雑収入	948	288
営業外収益合計	2,461	1,796
営業外費用		
支払利息	351	401
雑支出	156	385
営業外費用合計	507	787
経常利益	6,141	19,184
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,430
特別利益合計	—	1,430
税金等調整前四半期純利益	6,141	20,614
法人税等	1,851	5,828
四半期純利益	4,289	14,786
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,289	14,786

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	4,289	14,786
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,818	△756
繰延ヘッジ損益	311	△1,101
為替換算調整勘定	△905	△382
退職給付に係る調整額	411	100
持分法適用会社に対する持分相当額	71	△313
その他の包括利益合計	2,708	△2,453
四半期包括利益	6,997	12,333
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,997	12,333
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	6,141	20,614
減価償却費	17,391	18,032
投資有価証券売却益	—	△1,430
引当金の増減額 (△は減少)	△1,258	△1,308
受取利息及び受取配当金	△1,157	△1,171
支払利息	351	401
売上債権の増減額 (△は増加)	5,477	9,672
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,385	△1,740
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,387	△1,515
その他	△7,653	△3,562
小計	15,294	37,994
利息及び配当金の受取額	1,157	1,167
利息の支払額	△347	△358
法人税等の支払額	△5,228	△2,931
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,876	35,872
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△14,677	△13,824
固定資産の売却による収入	110	1
投資有価証券の取得による支出	△10	△9,172
投資有価証券の売却による収入	463	1,452
その他	△1,966	△1,505
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,080	△23,048
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,197	△11,618
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	3,000	—
長期借入れによる収入	2,000	2,074
長期借入金の返済による支出	△2,076	△1,202
社債の発行による収入	9,939	9,928
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
自己株式の取得による支出	△5	△2,647
配当金の支払額	△2,922	△2,923
その他	△40	22
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,091	△16,366
現金及び現金同等物に係る換算差額	△64	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,176	△3,539
現金及び現金同等物の期首残高	17,876	19,260
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 14,700	※1 15,720

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、税金等調整前四半期純利益に当連結会計年度の見積実効税率を乗じて計算している。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
商品及び製品	5,207百万円	5,273百万円
仕掛品	1,026百万円	2,415百万円
原材料及び貯蔵品	18,024百万円	18,309百万円

2 偶発債務

(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する債務保証額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
Ichthys LNG Pty Ltd	6,676百万円	6,166百万円
MEET Europe Natural Gas, Lda.	2,989百万円	2,832百万円
計	9,666百万円	8,999百万円

(2) 従業員の金融機関からの住宅融資金に対する債務保証額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
	115百万円	97百万円

(3) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
第31回無担保普通社債	10,000百万円	10,000百万円
第36回無担保普通社債	10,000百万円	10,000百万円
計	20,000百万円	20,000百万円

※3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	252百万円	—
支払手形	13百万円	—

(四半期連結損益計算書関係)

※1 供給販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給料	9,745百万円	9,412百万円
減価償却費	13,537百万円	14,202百万円
退職給付費用	1,040百万円	597百万円
ガスホルダー修繕引当金引当額	47百万円	43百万円

2 都市ガス事業においては、事業の性質上気温等の影響により、業績に季節的変動がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	14,778百万円	15,798百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△78百万円	△78百万円
現金及び現金同等物	14,700百万円	15,720百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,924	27.5	2018年3月31日	2018年6月26日

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年10月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,924	27.5	2018年9月30日	2018年11月30日

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,924	27.5	2019年3月31日	2019年6月26日

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年10月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,906	27.5	2019年9月30日	2019年11月29日

3 株主資本の著しい変動

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得  
について、次のとおり実施した。

①取得した株式の種類

当社普通株式

②取得した株式の総数

644,600株

③取得価額の総額

2,641百万円

④取得期間

2019年8月1日～2019年9月27日(約定ベース)

⑤取得方法

東京証券取引所における市場買付け

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

第1四半期連結会計期間より、従来「LPG・その他エネルギー」として表示していた報告セグメントの名称を「LPG・電気・その他エネルギー」に変更している。当該変更は名称の変更のみであり、セグメント情報に与える影響はない。また、併せて報告セグメントの記載順序を変更している。これらに伴い、前第2四半期連結累計期間の報告セグメントについても同様に変更している。

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ガス	LPG・電 気・その他 エネルギー	工事及び 器具	計				
売上高								
外部顧客への売上高	135,904	40,159	15,052	191,116	9,500	200,616	—	200,616
セグメント間の内部売上高 又は振替高	51	481	730	1,264	6,972	8,236	△8,236	—
計	135,955	40,641	15,783	192,380	16,473	208,853	△8,236	200,616
セグメント利益又は損失(△)	2,895	△477	256	2,674	852	3,526	661	4,187

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LNG受託加工、不動産の管理・賃貸、プラント・設備の設計施工、総合ユーティリティサービス事業、住宅設備機器の販売、情報処理、リース、天然ガス等に関する開発・投資等を含んでいる。

2 セグメント利益又は損失の調整額661百万円は、セグメント間取引消去額である。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ガス	LPG・電 気・その他 エネルギー	工事及び 器具	計				
売上高								
外部顧客への売上高	146,424	44,439	19,675	210,539	19,577	230,116	—	230,116
セグメント間の内部売上高 又は振替高	55	561	709	1,326	7,067	8,393	△8,393	—
計	146,479	45,001	20,385	211,866	26,644	238,510	△8,393	230,116
セグメント利益	14,716	560	871	16,149	1,305	17,455	718	18,174

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LNG受託加工、不動産の管理・賃貸、プラント・設備の設計施工、総合ユーティリティサービス事業、住宅設備機器の販売、情報処理、リース、天然ガス等に関する開発・投資等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額718百万円は、セグメント間取引消去額である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1 株当たり四半期純利益	40円34銭	139円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	4,289	14,786
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	4,289	14,786
普通株式の期中平均株式数(株)	106,338,461	106,166,574

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

## 2 【その他】

### 第149期の中間配当

2019年10月29日開催の取締役会において、次のとおり決議した。

中間配当金総額 2,906百万円

1株当たり中間配当額 27.5円

支払請求権の効力発生日  
及び支払開始日 2019年11月29日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月13日

東邦瓦斯株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡	野	英	生	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	膳	亀		聡	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	野	孝	哉	㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦瓦斯株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦瓦斯株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。

---

確 認 書

---

**【表紙】**

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月13日

【会社名】 東邦瓦斯株式会社

【英訳名】 TOHO GAS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 富 成 義 郎

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市熱田区桜田町19番18号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 富成義郎は、当社の第149期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認した。

2 【特記事項】

特記すべき事項はない。